

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その93)

[2018年12月23日(日)]

○昨日の東京新聞に主筆小出宣昭氏の一文『さらば平成時代』が掲載されていたので、備忘録として右に転載させて頂いた。コラムの中段に引用されている『無名戦士の詩』をネット検索してみると、この詩はニューヨーク大学リハビリテーション研究所の壁に掲げられているようで、原詩は下記の通りとのこと。

『The Prayer of an Unknown Confederate Soldier』
I asked God for strength, that I might achieve.

I was made weak,
that I might learn humbly to obey...

I asked for health,
that I might do great things.

I was given infirmity,
that I might do better things...

I asked for riches, that I might be happy,
I was given poverty, that I might be wise...

I asked for power,
that I might have the praise of men.

I was given weakness,
that I might feel the need of God...

I asked for all things,
that I might enjoy life.

I was given life,
that I might enjoy all things...

I got nothing I asked for - but everything I had hoped for;

Almost despite myself, my unspoken prayers were answered.

I am, among men, most richly blessed!



私の後半生の思い出をいっばいに詰め込んだ「平成の世」が、静かに去って行く。

いろいろなことがあった。テロがあり、戦争が起き、大災害に襲われ、バブルに浮かれ、はじめてどん底に落ちた。それでも、私たちは懸命に生きて、平和な日本を守り続けたと思う。ものごとを振り返るとき、かつての海軍兵学校で連日復唱された「五省」は、おのずから姿勢を正す響きがある。

一、至誠にもとるなかりしか。
一、言行に恥ずるなかりしか。
一、氣力に欠くるなかりしか。
一、努力に憾みなかりしか。

「さらば平成時代」主筆 小出宣昭

「幸せにならう」として富を求め、さまざま出来事に、自分はどう対処したか。ここ三十年の自分に「五省」のモノサシを当てて検証してみるのもいいだろう。成功と失敗、喜びと悲しみもあった。とりわけ失意、絶望、挫折という「負の思い出」には、したり顔の反省は空回りしがちだ。それに、謙遜を学ぶようにと弱さを授かった」

「偉大なことが出来るように健康を求めたのに、よりよきことをするよつと病氣を賜った」

「喜び者どもに喜び、泣く者どもに泣いた平成。私の世代はこの三十年で高齢者の仲間入りをしたが、海軍OBたちの「シルバー五省」をかみしめてみるか。

一、姿勢に曲がりなかりしか。
一、言語にもつれなかりしか。
一、栄養に欠くるなかりしか。
一、歩行に憾みなかりしか。
一、頑固に巨るなかりしか。

2018.12.22 (随時掲載)

[2018年12月24日(月)]

○今朝の琉球新報社説には『大統領宛請願署名 米政府は工事中止指示を』と題する、以下の論説が掲げられていた。「米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設の工事を、県民投票まで止めるよう求めるホワイトハウスの請願サイトの署名が目標の10万筆を突破した。署名が始まった8日からわずか11日間で、目標に達した。それだけ辺野古新基地建設に反対している人々が世界に数多く存在していることの証だ。署名はトランプ大統領宛の請願を募るインターネット署名だ。ホワイトハウスの請願サイト、「We the People」で募っている。開始から30日以内に10万筆が集まれば、ホワイトハウスから請願に対する返答が60日以内に届く。市民の働き掛けが米政府中枢に直接届く極めて有効な仕組みだ。請願は「県民投票まで辺野古、大浦湾の埋め立てを止めてほしい」と題し、日本政府と米軍が沖縄の民意を無視していると指摘している。その上でトランプ大統領に「工事を中止させて米国が真の偉大な国であると示してほしい」と訴えている。至極まっとうな主張だ。発起人はハワイ在住県系4世で32歳のロバート梶原さんだ。辺野古の抗議活動にも何度も参加しており「自分なら沖縄と米国の間に橋を架けることができると思った」と動機を語る。沖縄の血を引く1人の若者の呼び掛けが世界中の人々に瞬間に伝わった。署名は23日午後5時までの16日間で15万9千筆を超えている。1月7日の期限までに20万筆を超えるのは確実な情勢だ。辺野古の美しい海を失いたくないとの思いが急速に広がっている。多くの著名人も署名している。米ロック界の重鎮ヴァン・ダイク・パークスさん、モデルのローラさん、県出身タレントのりゅうちえるさんらが名を連ねている。歌手のうじきつよしさんは「かけがえなき沖縄の自然と人々を踏みじめる蛮行を、みんなでストップだ」と記し、署名を呼び掛けた。琉球新報社が実施した過去5年間の県内世論調査では、辺野古移設に反対と答えた人は7割～8割に上っ

ている。最も高かった2012年5月の調査は89%だった。共同通信社が今月中旬に実施した全国電話世論調査でも、辺野古移設を進める政府の姿勢を「支持しない」と回答したのは56.5%に上った。辺野古移設強行が沖縄だけでなく、日本の民意にも背いていることは明らかだ。それにもかかわらず、政府は14日に埋め立て予定区域への土砂投入を開始した。海中に次々と土砂が投入され、区域内の青い海が褐色に濁った。うじきさんが言うように、これを「蛮行」と呼ばずしてなんと呼ぼう。署名のうねりは日を追って増幅している。トランプ大統領は膨大な数に上る人々の思いを真剣に受け止めるべきだ。辺野古移設の工事中止を一刻も早く日本政府に指示してほしい。」

[2018年12月25日(火)]

○今朝の毎日新聞は『総崩れの原発輸出 官邸・経産省の責任は重い』と題する社説で、以下のような論評を加えている。「安倍政権が「成長戦略」の柱に据える原発輸出事業が、総崩れの様相を呈している。東京電力福島第1原発の事故後、各国の安全基準が厳格化して建設コストが高騰したほか、反原発の意識も高まったことなどが原因だ。輸出事業は事実上、破綻したと言わざるを得ない。原発を巡る環境が激変したにもかかわらず、輸出の旗を振り続けた経済産業省と首相官邸の責任は重い。「もう限界だ」。日立製作所の中西宏明会長が会長を務める経団連の定例記者会見で、日立の英国での原発新設計画について、継続は困難との認識を表明した。成長戦略にはなりえず日立は政府と一体になって新設計画を進めてきた。英原発子会社を通じ、英中西部に原発2基を建設し、2020年代前半に運転開始するはずだった。しかし総事業費は安全対策費の増大で当初想定2兆円から3兆円に膨らんだ。日立は、リスク分散のため大手電力会社などに出資を求めたが、採算性が悪化したために難航している。早期に利益を確保するため、英国政府に要請した電気の買い取り価格の引き上げも、欧州連合(EU)離脱を巡る英政界の混乱が手伝って行き詰まっている。事業を断念した場合、現地子会社に投資している日立の損失は約3000億円に達する見込みだ。安倍晋三首相とエルドアン大統領の親密な関係から始まったトルコへの輸出も暗礁に乗り上げている。三菱重工業などが、黒海沿岸に中型の原発4基を建設する計画は、耐震対策費などの増加で当初2.1兆円程度と見積もられていた総事業費が5兆円規模に増大した。両国政府による追加支援が不可欠になったが、トルコ政府と折り合えなかったとみられる。原発輸出は、安倍政権がアベノミクスの「成長戦略」の柱として力を入れてきた。振り付けてきたのは経産省だ。同省は、原発を電源構成の柱のひとつと位置づけ、原子力産業の保護・育成を図ってきた。原発事故以降は国内での原発新增設が見込めない中で、輸出によって原子力事業の規模を維持し、同時に関連技術や人材を継承するという思惑があった。しかし、原発事故を契機に、世界の潮流は変わっていた。安全対策を含めた原発の建設費が大幅に増大する一方で、太陽光発電などの再生可能エネルギーは、急速な普及拡大に伴ってコストを下げている。原発の相対的な価格競争力は低下している。もはや「安い電源」とは言えなくなっているのだ。国際エネルギー機関(IEA)によると、2017年の全世界の原発新設投資は前年の3割にとどまった。世界的なエネルギー政策の流れは脱原発、再エネ重視に向かっている。脱依存への転換が急務 経産省の後押しを受けて米ウェスチングハウスを買収した東芝が、米国での原発事業に失敗し、巨額の負債を抱えたのはこうした潮目を読み誤ったためとも言えるだろう。原発輸出を巡っては2012年に、リトアニアで日立の建設計画が国民投票で否決され、2016年にはベトナムで、計画が白紙撤回された。インドとは核不拡散の観点から不安視する声が出たにもかかわらず、2016年に輸出を前提に日印原子力協定を結んだ。しかしいまだに計画は具体化していない。原発輸出は、以前から行き詰まっていたと言わざるを得ない。そもそも、日本は史上最悪レベルの原発事故をひき起こし、数10年にわたる廃炉作業の道半ばにある。原発輸出を成長戦略の柱に据えることに対しては、国民の間からも根強い批判がある。そこで政府は、経済成長に伴って電力需要が急増する途上国に、低コストの電気を供給して貢献するという大義を掲げてきた。しかし、建設コストの高騰で、その大義も失われたわけだ。国内にはなお多数の原発が存在し、今後は廃炉作業も本格化する。優れた技術や人材は必要だろう。しかし、このまま原発輸出に執着しては展望は開けない。政府は、世界の潮流を見据え、速やかな脱原発に向けて原子力政策を抜本的に見直すべきだ。」
☞ つい先日(12/18)も朝日新聞デジタルの『原発輸出「総崩れ」安倍政権に打撃 唯一残る日立まで』を引用させて頂いたばかりであるが、原発売込みを目玉に据えた安倍経済外交は破綻して当然であろう。福島第一原発事故の後始末が国内で全く出来ていないものを、なぜ海外に売りつけようとするのか、誰がどう考えてもおかしいであろう。

[2018年12月26日(水)]

○12月14日以来、毎日のように安倍政権による強引な“辺野古埋立て”の問題がマスメディアに取り上げられてきたが、この問題が特にクローズアップされ出したのは、12月17日に東京新聞が1面トップに『STOP辺野古

工事 米大統領に届け「署名を」 沖繩ルー
ーツ ハワイの4世』が掲載され、その反
響が大きかったからであろう。右に転載
させて頂いた今朝の斎藤美奈子氏のコラム『美しい海』もその一つであるが、特
に注目すべき点は、「この件は普天間か
辺野古かの二択のように喧伝、報道され
てきた」ことの間違いを指摘し、さらに
「普天間飛行場の辺野古移設問題」では
なく「辺野古の新基地建設問題」に統一
すべきこと、また辺野古の案件は「第一
義的には環境問題」ではないのかと指摘
した上で、ローラさんの認識を支持して
いる点であろう。

本音のコラム

名護市辺野古の新基地建設をめぐる、モデルのローラさんが来年二月の県民投票まで工事を停止するよう求める署名への参加を呼びかけた。

それを快く思わない朴念仁が、どうやらこの国にはいるらしい。いわく「政治的発言」、いわく「不勉強で無責任」。若人が社会的な発言をする、必ずこの種の非難がましい声が出る。二〇一三年のイラク戦争の際にも、多くのミュージシャンや俳優が戦争反対を訴えて、「不勉強」と非難された。

相手を選ばず不勉強呼ばわりする人は、では普天間飛行場はどうするのだ、といったこの世の常だ。

美しい海

斎藤美奈子

この件は「普天間か辺野古か」の二択のように喧伝、報道されてきた。だが実際には、辺野古の新基地建設によって普天間飛行場が返還されるという約束も保証もない。である以上「普天間飛行場の辺野古移設問題」などの表現はやめて「辺野古の新基地建設」に統一すべきではないか。

辺野古の案件は第一義的には環境問題だ。よってローラさんの認識は正しい。「この星と、ひとの、美しさのために。私たちにできることはなんだろう」とは、彼女が出演するエステティック・サロンのCMのコピーである。「美しい沖繩の埋め立てをみんなの声が集まれば止めることができ、うかもしれない」という投稿も多量にあった。論難するほうがおかしい。(文芸評論家)

2018.12.26

[2018年12月27日(木)]
○昨日の東京新聞夕刊から中島岳志氏の『論壇時評』を以下に転載させて頂く。併せて「大波小波」も。

論壇時評

中島 岳志

外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法（入管難民法）の改正案が成立した。自由党の山本太郎参院議員は、本会議場での投票の際、牛歩戦術で抵抗しつつ、「法案」賛成する者は「一度と『保守』と名乗るな！ 保守と名乗るな、『保守』だ！と叫んだ。山本はこの国に生きる人々を低賃金競争に巻き込むのが、世界中の低賃金競争にとも肩打ち、与党議員に向かつて「留野の下請け！ 経団連の下請け！ 竹中平蔵の下請け！」と声を張り上げた。

山本の叫びと呼応するものが、保守派の月刊誌『月刊日本』である。12月号では奴隷扱いされる外国人労働者と題した特集を組む。入管難民法改正に反対の姿勢を鮮明にしている。編集部は、従来の外国人技能実習制度が、過酷な労働を強いると訴え、さらには、次のように論じる。

「外国人労働者の人権侵害を防ぐ体制を整え、なし崩し的に外国人労働者受け入れを拡大するのは、さらさらが国の国際的信用を失墜させることになりかねない。外国人労働者を受け入れるのであれば、まず彼らの人権を守る仕組みとともに、外国人定住者、永住者を日本社会へ適応させるための社会統合政策を整えるべきだ」「一切の移民を受け入れないという極論を唱へ、外国人労働者を受け入れに必要ない体制を整えた上で、的確な制度を整えるべきだろ」

まさに正論である。このような議論こそが保守の本領と言ふべきである。

同特集の中で、二橋貴明は安倍政権の政策を「安い労働力を確保したい経済界の意向に、ひたすらしたがって」と批判する。本来、企業は労働者を雇えば、「賃金の引き上げと生産性の向上」に取り組みくことであり、移民で人手不足を解消しようとする安易な政策は、日本人の実賃金をさらに低下させると警告する。安倍内閣の狙いは、単なる人手不足解消ではなく、低賃金で働く人材の確保によって人件費全体を削減することにはかならない。

入管難民法改正に対しては、日本社論を出版し続け、これに対して内閣官房参事との藤井聡は真向から批判の陣を張り、「別冊クワンテリオン 消費増税凍結せよ」を編集長として刊行した。ここで藤井は、消費増税が「日本経済に極めて深刻な破壊的被害をもたらす」と警告した上で、「左右や党派、思想信条の別を越えて」立ち向かわねばならないとしている。

この別冊に収録された「議員対談」には、自民党の安藤裕衆院議員と共に山本太郎議員が出席している。ここで山本は「消費増税というフレイクを踏んでしまったことが、今の二十年フレ継続の状況を生んでしまっている」と語り、藤井の意見に共鳴している。藤井もまた派性を超えて共産党の『赤旗日曜版』（11月18日）に登場し、消費税増税反対論を展開する。これを受けて共産党の大門史紀議員は十一月二十一日の参院財政金融委員会藤井の見解を紹介し、「増税だけで財政再建した国は一つもない」と主張した。

このように懐疑主義的人間観は、自己にも向けられる。自らの主張は間違っているかもしれない。だが、無謬の存在はありえない。藤井の見解に耳を傾ける必要がある。他人の主張に理がある、合意形成を行ない、着地点を模索する。だから、保守はリベラルな精神を重視する。他者を尊重し、意見交換による漸進的改革を大切にす。

安倍内閣は、議論を極度に軽視する。その態度には、自分たちこそ正解を所有しているという過信が反映されている。そのような姿勢が保守であるはずがない。

保守思想を大切にしてきた人たちが安倍内閣に反発する現象は、当然の帰結である。野党共闘は、このような本来の保守派と連動する形で展開されるべきであろう。

(なかしま たけし 東京工業大学教授)

2018.12.26

大波小波

加藤は四十七歳のとき、四十歳までを振り返って、「小説」と銘打ち、「羊の歌」を雑誌連載した。だが回想録とはごまかぬ事実を語ったものなのか、懸念をよぶ。加藤周一是いかにして「加藤周一」となったか（岩波書店）でこの問題を論じている。

加藤は人生最も深刻だった事件を割愛し、別の虚構で補填していたのだ。加藤にはバリ留学以前に結婚した相手があった。この本に於いて、副題を「わが回想」に替える。（この変更の謎は何か。元担当編集者の鷗島は、半世紀にわたって調査、ついに結論を得た。加藤周一の詩と真実）

都の女となる虚構の人物とメロドラマをつづつた。まあ、これでは「小説」と呼ぶしかない。もし「羊の歌」が少し遅れて書かれていたなら、森鷗外の『舞姫』を批評する自伝として、より文学的に注目されたかも知れない。しかし加藤を責めるはならない。優れた文字者は自分で自分の生涯を虚構化する権利を持っているのだ。（巴）

2018.12.26